

豊かな感性と人間性を育み、伝統文化を継承するまち

学校教育の充実、確かな学力向上のため、すべての小中学校で1学級35人以下の少人数学級を継続して実施するとともに、新たに短焦点プロジェクターを導入します。これまで以上に学校ICT環境機器を活用した学習を推進し、教育効果を高めます。

また、市独自に全児童を対象とした学力テストを継続し、学び残しのないように取り組み、全体的な底上げを図ります。

加えて、家庭教育を推進するため、本年度は、保護者向けの子どもの育てるヒント集を改定。小学校入学時に配布するとともに、小中学校と連携し、児童の保護者や生徒を対象に、家庭における教育力向上に向けた出前講座を実施します。

さらに、幼稚園、小中学校に生活助助や学習支援を行うための「特別支援教育等支援員」を継続配置し、支援を必要とする子どもたちにきめ細やかな支援を行います。

A L T (外国語指導助手) を配置し進めてきた英語教育は、幼児期からネーティブな英語に触れ親しむ活動を推進し、国際化に対応した児童生徒の育成に努めます。

また、学校施設は、安全・安心はもとより、児童生徒の実態に応じた教育環境整備のため、小中学校トイレの洋式化などを計画的に進めます。

市内小中学校の統廃合は、それぞれの地域に設置され

た統合準備委員会の活動を通して、保護者や地域の方々に十分な説明を行い、理解を得ながら進めてまいります。

生涯学習の推進は、生涯学習フェスティバルの開催やふるさとスポーツ祭などの各種スポーツ大会を通して、市民の生涯学習意識の醸成に努めるとともに、碧水園、ホワイトキューブなどの文化・体育施設での事業やイベントを通して、市民の生涯学習のさらなる推進を図ります。

歴史文化の継承と創造は、白石城での白石城茶会や白石城歴史探訪ミュージアムでの企画展、武家屋敷や検断屋敷での伝統行事の再現、碧水園での能公演などを通して、白石の魅力を感じていただける場を創出します。

また、白石城やすまいるひろば、沢端川などを活用した歴史情緒を感じていただける城下町回遊ルート、特に沢端川沿いの桜並木や梅花藻のライトアップを行うとともに、「沢端川の環境を守り鯉を育てる会」などと連携した沢端川周辺の環境保全と観光振興を図り、交流人口の拡大に努めてまいります。

加えて、製造が途絶えた白石和紙は、本市の伝統工芸品である白石和紙を残したいという強い思いで、原料の栽培から和紙漉きまでの工程を自ら行い、自力生産に取り組んでいる市民グループへの支援を継続するとともに、歴史ある貴重な白石和紙文化を後世に引き継ぐための方策を講じてまいります。

●白石の魅力向上を推進する事業

(事業費：5,656万4千円)

平成28年8月、「地方創生推進交付金制度」先駆タイプ・広域連携型事業として、宮城県と本市の連携による「次世代につながる稼げる農山漁村づくり計画」が、計画期間5カ年の地域再生計画として認定されました。

これまで、「日本一の米復活プロジェクト事業」「6次産業チャレンジ法人支援事業」「農産物ブランド化推進事業」「伝統産業継承事業」など、「しろいしブランド」の確立に向け、さまざまな地方創生事業を展開。平成29年度当初予算では、同計画2カ年目となる事業予算を計上し、「白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図ります。

白石の魅力向上を、農林・伝統産業分野の一方向からだけでなく、観光・歴史文化分野などからのアプローチも併せて行うことで、さらなる「しろいしブランド」の強化や地域力向上を図るため、新たに白石城歴史探訪ミュージアムで上映する3D高画質映像(第3作)を制作。賑わいの創出や交流人口の拡大だけでなく、市民が歴史発掘などを通じて、地域の魅力を再発見し、誇りや愛着を持っていただけるよう努めます。

また、「城花町しろいし事業」の一環として、花と緑によるおもてなしと、観光や産業活性化を結びつける仕組みを構築するため、平成28年度にはスパッシュランドパークにラベンダーを試験栽培。平成29年度も、花と緑を活用した白石の魅力向上に向け、市民とともに花木の植栽などに取り組みます。

さらに、ソーシャルメディアのツイッターなどに投稿された情報から、任意に指定したキーワード(施設名や行事名など)を含む情報を収集解析し、改善すべき点や来訪者の反応を把握。事業効果を測定し、施設の管理運営や行事運営などに生かします。



▲現在ミュージアムで上映中の「賊にはあらず」撮影風景。本年度は3D高画質映像(第3作)を制作します

平成29年度 施政方針

2月23日、山田裕一市長が第424回白石市議会定例会で施政方針演説を行い、平成29年度の市政運営の基本的な考え方を明らかにしました。



東

日本震災からまもなく6年が経過します。復興も順調に進み、平成23年9月に策定した7年計画「白石市東日本大震災復興計画」も最終年度を迎えます。

平成29年度は、復興計画の総仕上げとして、多くの市民に復興を実感していただけるよう、市民の生活再建支援を目的とした「割り増し商品券」の発行を始め、復旧が遅れている市民を支援するため「白石市住宅災害復旧等補助金事業」などを継続し、さらなる市民生活の発展と地域経済の活性化を図ります。

放射能対策は、「白石市除染実施計画」に基づき、空間放射線量の低減化を図ってまいりました。また、平成28年度は、通学路除染を実施し、子どもたちの健康面などの不安解消に努めてまいりました。今後は、除染措置完了に向けて、国の方針に注視し、適切に対応してまいります。

さらに、放射性物質に汚染された薪の焼却灰の収集は、平成28年度、地区ごとの放射能濃度が基準値以下であることを確認した上で、市内全地区の焼却灰を収集・運搬し、焼却処分しました。平成29年度も再調査を実施し、その結果に基づき対応します。

加えて、空間放射線量の測定と食品などの放射能濃度の測定は、継続して実施し、市民生活の安心・安全を確保するとともに風評被害を払拭するよう努めます。

「第5次総合計画」7年目
「オール白石体制」で
各種事業を市民とともに推進!

平成29年度は「第5次白石市総合計画」の7年目であり、引き続き総合計画に掲げた施策を通し、白石市を「住みたいまち」、「住み続けたいまち」とし、「市民の笑顔あふれる白石」の実現を目指します。

また、白石版地方創生総合戦略「白石市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」及び「総合戦略」」に基づき、市の最上位計画である「第5次白石市総合計画」を着実に推進します。

さらに、人口減少の抑制による「消滅可能性都市」からの脱却を目標として、宮城県を始め近隣自治体や東北財務局、金融機関などの関係機関と密接に連携しながら、国の地方創生交付金なども活用し、地域産業の活性化や交流人口の拡大、子育て支援などに向けた各種施策を、「オール白石体制」で市民とともに積極的に推進してまいります。